

令和元年度事業計画

1 基本方針

我が国の平成29年10月1日現在の65歳以上の人口は3,515万人となっており、総人口に占める割合（高齢化率）は27.7%となり、前年同時期の27.3%から0.4%増加しました。

こうした中において、少子高齢化が進み、現役世代2.3人で1人の高齢者を支える社会となっており、それに比例して労働力人口が減少し、全国的に人手不足が大きな問題となっています。

青森県においても高齢者人口は403,170人となっており、総人口に占める割合（高齢化率）は31.5%となっている状況であり、五所川原市においても、平成31年2月末現在の高齢者人口は18,478人、高齢化率は青森県の平均より高い33.8%と推移しており、今後ますます高齢者が増加する見込みです。

このような現状にあって、働く意欲と能力のあるシルバー世代の活躍が、人手不足分野や現役世代を支える分野において、益々重要と考えます。

当センターの喫緊の課題である就業会員不足を解消するために会員拡大に、より一層力を入れて取り組み、一会員一人以上の入会推進活動、退会希望者に対するのゴールド会員への誘導、公共施設における移動入会説明会の開催等の事業を実施して、一人でも多くの高齢者の生活の充実に寄与できるような以下の事業を展開します。

2 事業実施計画

1 シルバー人材センター事業

高齢者にふさわしい臨時的かつ短期的で軽易な仕事を発注者より引き受け、会員が仕事に必要な知識・技能を得るための環境づくり、会員の希望、知識、経験等を考慮しながらグループ就業やローテーション就業等を進め就業機会の提供、確保のため以下の事業を実施します。

(1) 労働者派遣事業

公益社団法人青森県シルバー人材センター連合会が派遣元となり、当センターが実施事業所となっている労働者派遣事業について、適正就業の推進を図り、法令を遵守した就業機会の拡大を推し進めます。

(2) 安全適正対策推進事業

安全は全てに優先されることから、会員が仕事をする上で必要な安全に関する知識や地域社会のニーズに対応した技術を習得できるよう

各種講習会を実施します。また、安全・適正就業管理委員会による、安全パトロール及び就業現場の視察、事務局だより等による注意喚起を積極的に推進します。

適正就業については、「シルバー人材センターの適正就業ガイドライン」の遵守及び周知徹底を図ります。

(3) 普及啓発事業

毎月2回、働く意欲と能力がある高齢者に対してシルバー人材センターの理念、意義、活動等を広く周知し、シルバー事業に対する理解を深めてもらえるように入会説明会の開催、市民が来場しやすい公共施設での移動入会説明会、各種団体との連携、報道機関への情報提供、イベント等に参加してのPR活動及び市広報紙を活用してシルバー事業の周知を徹底します。

(4) 就業開拓提供事業

多くの会員に就業機会を提供できるように、役職員による民間企業、公共団体等の訪問を実施します。また、会員の希望に沿った仕事を提供できるよう就業希望に関する調査を実施します。

(5) 就業機会提供のための独自事業

センター自らが高齢者のために就業機会を創出する事業として、以下の事業を実施します。

- ・会員が講師となり一般市民を対象としたパソコン教室の実施
- ・市内各種イベントに参加して、会員の手作り作品等の販売

3 令和元年度事業目標

- | | |
|-----------|-------------|
| (1) 会員数 | 430人以上 |
| (2) 契約額 | 176,400千円以上 |
| (3) 受託件数 | 4,500件以上 |
| (4) 就業延人員 | 50,000人日以上 |
| (5) 就業率 | 93%以上 |

公益社団法人五所川原市シルバー人材センター
令和元年度収支予算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	176,400,000	175,000,000	1,400,000
受取配分金	154,000,000	153,000,000	1,000,000
受取材料費等	7,000,000	6,700,000	300,000
受取事務費	15,400,000	15,300,000	100,000
労働者派遣事業等受託収益	400,000	200,000	200,000
労働者派遣事業等受託収益	400,000	200,000	200,000
受取会費	860,000	1,340,000	△ 480,000
正会員受取会費	860,000	1,340,000	△ 480,000
受取補助金等	16,278,000	17,078,000	△ 800,000
受取連合交付金	8,139,000	8,539,000	△ 400,000
受取市補助金	8,139,000	8,539,000	△ 400,000
特定資産運用益	2,000	2,000	0
特定資産受取利息	2,000	2,000	0
雑収益	6,000	6,000	0
受取利息	5,000	5,000	0
雑収益	1,000	1,000	0
経常収益計	193,946,000	193,626,000	320,000
(2) 経常費用			
事業費	187,365,000	187,101,000	264,000
支払配分金	154,000,000	153,000,000	1,000,000
支払材料費等	6,000,000	5,700,000	300,000
給料手当	15,975,000	15,339,000	636,000
臨時雇賃金	0	0	0
法定福利費	2,882,000	2,672,000	210,000
退職給付費用	1,296,000	1,296,000	0
福利厚生費	32,000	32,000	0
旅費交通費	28,000	103,000	△ 75,000
通信運搬費	651,000	932,000	△ 281,000
減価償却費	38,000	29,000	9,000
什器備品費	228,000	0	228,000
消耗品費	282,000	1,446,000	△ 1,164,000
修繕費	122,000	194,000	△ 72,000
印刷製本費	296,000	708,000	△ 412,000
光熱水料費	324,000	500,000	△ 176,000
賃借料	3,804,000	3,804,000	0

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
諸謝金	225,000	150,000	75,000
租税公課	80,000	80,000	0
委託費	939,000	953,000	△ 14,000
支払手数料	113,000	113,000	0
支払利息	40,000	40,000	0
雑費	10,000	10,000	0
管理費	6,581,000	7,003,000	△ 422,000
役員報酬	600,000	600,000	0
給料手当	1,774,000	1,705,000	69,000
法定福利費	320,000	296,000	24,000
退職給付費用	144,000	144,000	0
福利厚生費	4,000	4,000	0
会議費	0	0	0
役員等旅費交通費	598,000	670,000	△ 72,000
旅費交通費	40,000	40,000	0
通信運搬費	72,000	98,000	△ 26,000
減価償却費	100,000	77,000	23,000
消耗品費	31,000	51,000	△ 20,000
修繕費	14,000	21,000	△ 7,000
印刷製本費	32,000	131,000	△ 99,000
光熱水料費	36,000	55,000	△ 19,000
賃借料	422,000	422,000	0
保険料	1,720,000	1,884,000	△ 164,000
租税公課	250,000	300,000	△ 50,000
支払負担金	198,000	198,000	0
委託費	104,000	205,000	△ 101,000
支払手数料	12,000	12,000	0
雑費	110,000	90,000	20,000
経常費用計	193,946,000	194,104,000	△ 158,000
当期経常増減額	0	△ 478,000	478,000
2 経常外増減の部			
（1）経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
（2）経常外費用			
固定資産売却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	△ 478,000	478,000
一般正味財産期首残高	14,252,829	17,245,829	△ 2,993,000
一般正味財産期末残高	14,252,829	16,767,829	△ 2,515,000
Ⅱ 正味財産期末残高	14,252,829	16,767,829	△ 2,515,000

収支予算書に係る注記

1 投資活動及び財務活動に関する見込

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
【投資活動収支の部】			
<投資活動収入>			
固定資産売却収入	0	0	0
車輛運搬具売却収入	0	0	0
特定資産取崩収入	12,583,000	12,583,000	0
財政運営資金積立資産取崩収入	12,583,000	12,583,000	0
投資活動収入計	12,583,000	12,583,000	0
<投資活動支出>			
固定資産取得支出	0	0	0
車輛運搬具購入支出	0	0	0
特定資産取得支出	12,583,000	12,583,000	0
財政運営資金積立資産取得支出	12,583,000	12,583,000	0
投資活動支出計	12,583,000	12,583,000	0
【財務活動収支の部】			
<財務活動収入>			
財政活動収入計	0	0	0
<財務活動支出>			
財政活動支出計	0	0	0

2 借入金限度額

短期借入限度額は1,000万円とする。

3 債務負担額

32年度 2,933,784円

33年度 1,265,248円

34年度 896,184円

35年度 399,168円

4 配分金収入、材料費等収入の増加に連動する支出（配分金支出、材料費等支出）

に限り予算額を超えて執行することができる。

科 目	公益目的事業会計			共通	小計	法人会計	合計
	シルバー人材センター事業						
	就業機会提供事業	就業機会確保事業	計				
法定福利費	0	2,882,000	2,882,000	0	2,882,000	0	2,882,000
退職給付費用	0	1,296,000	1,296,000	0	1,296,000	0	1,296,000
福利厚生費	0	32,000	32,000	0	32,000	0	32,000
旅費交通費	0	28,000	28,000	0	28,000	0	28,000
通信運搬費	0	651,000	651,000	0	651,000	0	651,000
減価償却費	0	38,000	38,000	0	38,000	0	38,000
什器備品費	0	228,000	228,000	0	228,000	0	228,000
消耗品費	0	282,000	282,000	0	282,000	0	282,000
修繕費	0	122,000	122,000	0	122,000	0	122,000
印刷製本費	0	296,000	296,000	0	296,000	0	296,000
光熱水料費	0	324,000	324,000	0	324,000	0	324,000
賃借料	0	3,804,000	3,804,000	0	3,804,000	0	3,804,000
諸謝金	0	225,000	225,000	0	225,000	0	225,000
租税公課	0	80,000	80,000	0	80,000	0	80,000
委託費	0	939,000	939,000	0	939,000	0	939,000
支払手数料	0	113,000	113,000	0	113,000	0	113,000
支払利息	0	40,000	40,000	0	40,000	0	40,000
雑費	0	10,000	10,000	0	10,000	0	10,000
管理費	0	0	0		0	6,581,000	6,581,000
役員報酬	0	0	0	0	0	600,000	600,000
給料手当	0	0	0	0	0	1,774,000	1,774,000
法定福利費	0	0	0	0	0	320,000	320,000
退職給付費用	0	0	0	0	0	144,000	144,000
福利厚生費	0	0	0	0	0	4,000	4,000
役員等旅費交通費	0	0	0	0	0	598,000	598,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	40,000	40,000
通信運搬費	0	0	0	0	0	72,000	72,000
減価償却費	0	0	0	0	0	100,000	100,000
消耗品費	0	0	0	0	0	31,000	31,000

科 目	公益目的事業会計			共通	小計	法人会計	合計
	シルバー人材センター事業						
	就業機会提供事業	就業機会確保事業	計				
修繕費	0	0	0	0	0	14,000	14,000
印刷製本費	0	0	0	0	0	32,000	32,000
光熱水料費	0	0	0	0	0	36,000	36,000
賃借料	0	0	0	0	0	422,000	422,000
保険料	0	0	0	0	0	1,720,000	1,720,000
租税公課	0	0	0	0	0	250,000	250,000
支払負担金	0	0	0	0	0	198,000	198,000
委託費	0	0	0	0	0	104,000	104,000
支払手数料	0	0	0	0	0	12,000	12,000
雑費	0	0	0	0	0	110,000	110,000
経常費用計	160,000,000	27,365,000	187,365,000	0	187,365,000	6,581,000	193,946,000
当期経常増減額	1,000,000	△ 1,000,000	0	0	0	0	0
2 経常外増減の部							
（1）経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
（2）経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額							
当期一般正味財産増減額	1,000,000	△ 1,000,000	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高					14,252,829	0	14,252,829
一般正味財産期末残高				0	14,252,829	0	14,252,829
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高					14,252,829	0	14,252,829

収支予算内訳書に係る注記

1. 投資活動及び財務活動に関する見込

科 目	公益目的事業会計				法人会計	合計	
	シルバー人材センター事業			共通			小計
	就業機会提供事業	就業機会確保事業	計				
【投資活動収支の部】							
＜投資活動収入＞							
固定資産売却収入	0	0	0	0	0	0	
車輛運搬具売却収入	0	0	0	0	0	0	
特定資産取崩収入	0	12,583,000	12,583,000	0	12,583,000	12,583,000	
財政運営資金資産取崩収入	0	12,583,000	12,583,000	0	12,583,000	12,583,000	
投資活動収入計	0	12,583,000	12,583,000	0	12,583,000	12,583,000	
＜投資活動支出＞							
固定資産売却取得支出	0	0	0	0	0	0	
車輛運搬具購入支出	0	0	0	0	0	0	
特定資産取得支出	0	12,583,000	12,583,000	0	12,583,000	12,583,000	
財政運営資金資産取得支出	0	12,583,000	12,583,000	0	12,583,000	12,583,000	
投資活動支出計	0	12,583,000	12,583,000	0	12,583,000	12,583,000	
【財務活動収支の部】							
＜財務活動収入＞							
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	
＜財務活動支出＞							
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	

資金調達及び設備投資の見込みについて
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無については、下記のとおりです。

借入れの予定		<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし
事業番号	借入先	金額	用途
公1	みちのく銀行	10,000,000円	五所川原市シルバー人材センター 会員に対する配分金等の事業運営 に必要な資金の一時的な借入れ

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定の有無については、下記のとおりです。

設備投資の予定		<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の用途